

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)

平成 20 年 2 月 8 日

上場会社名 新立川航空機株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号: 5996

URL <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石戸敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部門長 (氏名) 筑紫賢二 TEL ( 042 ) 529 - 1111

(百万円未満切捨て)

1.平成20年3月期第3四半期の業績(平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1)経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	2,145	( 5.2)	549	( 12.5)	900	( 18.1)	556	( 18.7)
19年3月期第3四半期	2,038	( △8.1)	488	(△16.8)	763	(△12.9)	468	(△66.4)
19年3月期	2,819		627		916		557	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	50	55	-	-
19年3月期第3四半期	42	59	-	-
19年3月期	50	64	-	-

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第3四半期	17,270	15,473	15,473	15,473	89.6	1,405	87	
19年3月期第3四半期	16,847	15,324	15,324	15,324	91.0	1,392	04	
19年3月期	17,371	15,620	15,620	15,620	89.9	1,419	02	

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年3月期第3四半期	1,269	△ 755	△ 224	△ 224	5,910			
19年3月期第3四半期	△ 777	△ 2,142	△ 220	△ 220	6,602			
19年3月期	△ 599	△ 3,300	△ 221	△ 221	5,621			

2.平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)【参考】

業績は概ね当初予想どおりに推移しており、業績予想の修正はありません。

3.その他

(1)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 :有

(2)最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 :有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.その他をご覧ください。

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における我が国経済は大企業においては緩やかではありますが、景気は回復基調がみられたものの、中小企業においては米国のサブプライムローン問題、原油価格・原材料価格の高騰等、先行き不透明な状況にありました。

このような中、当社事業部門におきましては、客先の在庫調整の影響を受けました暖房機、食器洗浄機の売上は減少しましたが、航空機部品及び大型物件が受注できた製紙装置が増加したこと等により製品売上高は986百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

また、昨年12月にISO9001(国際品質規格)およびJISQ9100(航空宇宙品質マネジメントシステム)の認証を取得いたしました。

一方、不動産賃貸部門におきましては、前年同期まで改修工事を行っておりました立川工場8号棟の工事が完了し今期の賃貸料収入に貢献したことや新立川ビルに新規の契約がありましたので、賃貸料収入は1,159百万円(同3.6%増)となりました。

この結果、当第3四半期における会社全体での売上高は2,145百万円(同5.2%増)となり、営業利益は549百万円(同12.5%増)、経常利益は900百万円(同18.1%増)、四半期純利益は556百万円(同18.7%増)の増収増益となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## ①資産の状況

当第3四半期の流動資産は9,208百万円(前年同期比644百万円増)となりました。これは、主として有価証券が1,000百万円増加したこと、未収法人税等が423百万円減少したこと、現金及び預金が191百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は8,062百万円(同221百万円減)となりました。これは、主として投資有価証券が746百万円減少したこと、長期性預金が300百万円増加したこと等により投資その他の資産が444百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は17,270百万円(同423百万円増)となりました。

## ②負債の状況

当第3四半期の流動負債は1,318百万円(同483百万円増)となりました。これは、主として設備関係支払手形が299百万円増加したこと、未払法人税等が193百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は478百万円(同210百万円減)となりました。これは、主として繰延税金負債が130百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,797百万円(同273百万円増)となりました。

## ③純資産の状況

当第3四半期の純資産合計は15,473百万円(同149百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が424百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が269百万円減少したこと等によるものであります。

## ④キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物は5,910百万円となり、前期と比べ288百万円(前期比5.1%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は1,269百万円となりました(前年同期は減少額777百万円)。これは、当社の関連会社である立飛企業株からの受取配当金の増加及び法人税等の還付が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は755百万円となり、前年同期に比べ1,387百万円(同64.7%)減少しました。これは、立川工場8号棟屋根改修工事代金の支払いや、国債及び投資信託の取得、長期性預金への預け入れを行ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は224百万円となり、前年同期に比べ3百万円(同1.8%)増加しました。これは、自己株式取得のための支払が増加したことによるものであります。

### 3. その他

#### (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

##### 1. 実地たな卸

たな卸資産の計上は、実地たな卸を行わず帳簿たな卸により算出しております。

##### 2. 法人税等の計上基準

当四半期会計期間における税金費用については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

#### (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更

(固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当期から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

第3四半期財務諸表等

第3四半期貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	前 年	当第3四半期	増 減		前 期	科 目	前 年	当第3四半期	増 減		前 期
	第3四半期		金額	増減率	金額		第3四半期		金額	増減率	金額
	(18年12月)	(19年12月)	金額	増減率	(19年3月)		(18年12月)	(19年12月)	金額	増減率	(19年3月)
	金額	金額	金額	増減率	金額		金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)						(負債の部)					
流動資産						流動負債					
現金及び預金	6,602	6,410	△ 191	△ 2.9	5,621	支払手形	227	347	119	52.4	255
受取手形	29	181	151	506.0	27	買掛金	31	75	43	139.8	38
売掛金	380	536	155	40.7	560	未払費用	140	95	△ 44	△ 32.0	113
有価証券	700	1,700	1,000	142.8	1,000	未払法人税等	—	193	193	—	—
たな卸資産	258	341	82	32.0	141	繰延税金負債	—	14	14	—	14
繰延税金資産	97	—	△ 97	—	—	設備関係支払手形	64	363	299	468.7	261
未収法人税等	423	—	△ 423	—	531	その他	371	229	△ 141	△ 38.2	195
その他	72	40	△ 31	△ 43.8	51	流動負債合計	834	1,318	483	57.9	878
貸倒引当金	△ 1	△ 2	△ 1	56.9	△ 2	固定負債					
流動資産合計	8,564	9,208	644	7.5	7,932	長期未払金	46	38	△ 8	△ 17.4	46
固定資産						繰延税金負債	220	89	△ 130	△ 59.2	417
有形固定資産						退職給付引当金	284	225	△ 59	△ 20.8	271
建物	1,693	1,590	△ 102	△ 6.0	1,672	長期預り保証金	136	124	△ 12	△ 8.9	136
機械及び装置	82	117	35	43.3	111	固定負債合計	688	478	△ 210	△ 30.5	872
その他	330	622	291	88.4	324	負債合計	1,523	1,797	273	18.0	1,751
無形固定資産	5	3	△ 1	△ 29.8	4	(純資産の部)					
投資その他の資産						株主資本					
投資有価証券	3,856	3,110	△ 746	△ 19.4	4,607	資本金	551	551	—	—	551
関係会社株式	886	886	—	—	886	資本剰余金					
前払年金費用	28	30	1	6.2	30	資本準備金	68	68	—	—	68
長期性預金	1,400	1,700	300	21.4	1,800	資本剰余金合計	68	68	—	—	68
その他	1	1	0	2.6	1	利益剰余金					
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 0	21.2	△ 1	利益準備金	137	137	—	—	137
固定資産合計	8,283	8,062	△ 221	△ 2.7	9,438	その他利益剰余金					
						別途積立金	12,000	12,000	—	—	12,000
						繰越利益剰余金	1,771	2,196	424	24.0	1,860
						利益剰余金合計	13,909	14,334	424	3.1	13,998
						自己株式	△ 22	△ 28	△ 5	25.7	△ 22
						株主資本合計	14,506	14,925	419	2.9	14,595
						評価・換算差額等					
						その他有価証券評価差額金	817	547	△ 269	△ 33.0	1,025
						評価・換算差額等合計	817	547	△ 269	△ 33.0	1,025
						純資産合計	15,324	15,473	149	1.0	15,620
資産合計	16,847	17,270	423	2.5	17,371	負債・純資産合計	16,847	17,270	423	2.5	17,371

## 第 3 四 半 期 損 益 計 算 書

(単位 百万円、%)

科 目	前年第3四半期	当第3四半期	増 減		前 期
	〔自18年4月 至18年12月〕	〔自19年4月 至19年12月〕	金 額	増減率	〔自18年4月 至19年3月〕
	金 額	金 額	金 額		金 額
売 上 高					
製 品 売 上 高	919	986	66	7.3	1,316
賃 貸 料 収 入	1,119	1,159	40	3.6	1,503
売 上 高 合 計	2,038	2,145	107	5.2	2,819
売 上 原 価					
製 品 売 上 原 価	905	948	43	4.8	1,350
賃 貸 資 産 管 理 費	466	438	△ 28	△ 6.1	600
売 上 原 価 合 計	1,372	1,387	14	1.1	1,951
売 上 総 利 益	(32.7%) 666	(35.3%) 758	92	13.8	(30.8%) 868
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	177	208	31	17.5	240
営 業 利 益	(24.0%) 488	(25.6%) 549	60	12.5	(22.3%) 627
営 業 外 収 益	274	351	76	28.1	288
経 常 利 益	(37.4%) 763	(42.0%) 900	137	18.1	(32.5%) 916
特 別 利 益	28	—	△ 28	—	28
特 別 損 失	165	113	△ 51	△ 31.3	171
税引前四半期(当期)純利益	625	787	161	25.8	772
法人税、住民税及び事業税	157	230	73	47.0	48
法人税等調整額	—	—	—	—	166
四半期(当期)純利益	(23.0%) 468	(25.9%) 556	87	18.7	(19.8%) 557

### 第 3 四 半 期 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

前年第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	551	68	68	137	10,500	3,035	13,673	△ 21	14,271
当四半期の変動額									
剰余金の配当(注)						△ 220	△ 220		△ 220
役員賞与(注)						△ 12	△ 12		△ 12
別途積立金の積立(注)					1,500	△ 1,500	—		—
四半期純利益						468	468		468
自己株式の取得								△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)									
当四半期の変動額合計 (百万円)					1,500	△ 1,263	236	△ 1	235
平成18年12月31日残高 (百万円)	551	68	68	137	12,000	1,771	13,909	△ 22	14,506

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	純 資 産 合 計
	平成18年3月31日残高 (百万円)	931	931
当四半期の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 220
役員賞与(注)			△ 12
別途積立金の積立(注)			—
四半期純利益			468
自己株式の取得			△ 1
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)	△ 114	△ 114	△ 114
当四半期の変動額合計 (百万円)	△ 114	△ 114	120
平成18年12月31日残高 (百万円)	817	817	15,324

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	551	68	68	137	12,000	1,860	13,998	△ 22	14,595
当四半期の変動額									
剰余金の配当						△ 220	△ 220		△ 220
四半期純利益						556	556		556
自己株式の取得								△ 5	△ 5
株主資本以外の 項目の当四半期の 変動額 (純額)									
当四半期の 変動額合計 (百万円)						336	336	△ 5	330
平成19年12月31日残高 (百万円)	551	68	68	137	12,000	2,196	14,334	△ 28	14,925

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,025	1,025	15,620
当四半期の変動額			
剰余金の配当			△ 220
四半期純利益			556
自己株式の取得			△ 5
株主資本以外の 項目の当四半期の 変動額 (純額)	△ 477	△ 477	△ 477
当四半期の 変動額合計 (百万円)	△ 477	△ 477	△ 146
平成19年12月31日残高 (百万円)	547	547	15,473

前期 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	551	68	68	137	10,500	3,035	13,673	△ 21	14,271
当期中の変動額									
剰余金の配当(注)						△ 220	△ 220		△ 220
役員賞与(注)						△ 12	△ 12		△ 12
別途積立金の積立(注)					1,500	△ 1,500	—		—
当期純利益						557	557		557
自己株式の取得								△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)									
当期中の変動額合計 (百万円)					1,500	△ 1,174	325	△ 1	323
平成19年3月31日残高 (百万円)	551	68	68	137	12,000	1,860	13,998	△ 22	14,595

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	931	931	15,203
当期中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 220
役員賞与(注)			△ 12
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			557
自己株式の取得			△ 1
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	93	93	93
当期中の変動額合計 (百万円)	93	93	417
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,025	1,025	15,620

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 第3四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前年第3四半期	当第3四半期	前 期
	(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期(当期)純利益	625	787	772
減価償却費	112	128	155
貸倒引当金の増加(△は減少)額	△ 0	0	0
退職給付引当金の減少額	△ 24	△ 46	△ 37
前払年金費用の増加額	△ 3	△ 0	△ 5
役員退職給与引当金の減少額	△ 134	—	△ 134
受取利息及び受取配当金	△ 273	△ 332	△ 287
投資有価証券評価損	0	48	0
投資有価証券売却益	△ 6	—	△ 6
関係会社株式売却益	△ 13	—	△ 13
投資有価証券売却損	43	—	43
固定資産除却損	108	65	114
固定資産売却益	△ 0	—	△ 0
売上債権の減少(△は増加)額	35	△ 151	△ 73
たな卸資産の減少(△は増加)額	△ 62	△ 199	54
その他流動資産の減少(△は増加)額	6	10	△ 8
仕入債務の増加額	69	124	59
その他流動負債の増加(△は減少)額	△ 24	18	△ 7
未収消費税等の減少(△は増加)額	△ 4	4	△ 4
未払消費税等の増加(△は減少)額	△ 61	17	△ 61
長期未払金の増加(△は減少)額	46	△ 8	46
長期預り保証金の減少額	△ 20	△ 12	△ 20
役員賞与の支払額	△ 12	—	△ 12
小 計	407	454	574
利息及び配当金の受取額	270	330	282
法人税等の支払・還付額	△ 1,455	484	△ 1,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 777	1,269	△ 599
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の売却による収入	157	—	157
有価証券の償還による収入	—	600	—
有形固定資産の取得による支出	△ 207	△ 198	△ 263
有形固定資産の除却による支出	△ 1	△ 100	△ 4
有形固定資産の売却による収入	1	0	1
投資有価証券の取得による支出	△ 1,556	△ 656	△ 2,256
投資有価証券の売却による収入	50	—	50
関係会社株式の売却による収入	14	—	14
長期性預金の預入れによる支出	△ 600	△ 400	△ 1,000
その他	△ 0	△ 0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,142	△ 755	△ 3,300
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 5	△ 1
配当金の支払額	△ 219	△ 219	△ 219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220	△ 224	△ 221
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—	—	—
<b>V 現金及び現金同等物の増加(△は減少)額</b>	△ 3,141	288	△ 4,121
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	9,743	5,621	9,743
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	6,602	5,910	5,621

## 第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

当社は、中間財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

〔簡便な手続の内容〕

1. 実地たな卸

たな卸資産の計上は、実地たな卸を行わず帳簿たな卸により算出しております。

2. 法人税等の計上基準

当四半期会計期間における税金費用については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

## 会計処理の方法の変更

前年第3四半期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日	当第3四半期 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日	前 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は15,324百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期における第3四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当期から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益、及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、15,620百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 追加情報

<p>前年第3四半期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>当第3四半期 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>前 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(役員退職給与引当金)</p> <p>当社は従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度(内規を含む)の廃止を決議するとともに、役員退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額46百万円は「長期未払金」として表示しております。</p> <hr/> <hr/>	<hr/> <p>(既存資産の残存簿価について)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ8百万円減少しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日に新企業年金制度へ移行し適格退職年金制度の全部及び退職一時金の一部について確定給付企業年金へ移行しております。</p> <p>本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(役員退職給与引当金)</p> <p>当社は従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(内規を含む)の廃止を決議したことにより、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、役員退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額46百万円は「長期未払金」として表示しております。</p> <hr/> <hr/>

## 注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

前年第3四半期 平成18年12月31日	当第3四半期 平成19年12月31日	前 期 平成19年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,923百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,000百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,904百万円
2 第3四半期末日満期手形の会計処理 第3四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当第3四半期の末日は金融機関休業日のため、第3四半期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 0百万円 支払手形 38百万円 設備関係支払手形 12百万円	2 第3四半期末日満期手形の会計処理 第3四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当第3四半期の末日は金融機関休業日のため、第3四半期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 0百万円 支払手形 98百万円 設備関係支払手形 4百万円	2 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当期の末日は金融機関休業日のため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 0百万円 支払手形 35百万円 設備関係支払手形 6百万円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 _____

(第3四半期損益計算書関係)

前年第3四半期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日	当第3四半期 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日	前 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 15百万円	受取利息 36百万円	受取利息 24百万円
受取配当金 257百万円	受取配当金 295百万円	受取配当金 263百万円
2 特別利益の主要項目	2 _____	2 特別利益の主要項目
投資有価証券売却益 6百万円		投資有価証券売却益 6百万円
関係会社株式売却益 13百万円		関係会社株式売却益 13百万円
物件移転補償金 7百万円		物件移転補償金 7百万円
3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目
固定資産除却損 108百万円	固定資産除却損 65百万円	固定資産除却損 114百万円
投資有価証券売却損 43百万円	投資有価証券評価損 48百万円	投資有価証券売却損 43百万円
役員退職功労金 13百万円		役員退職功労金 13百万円
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 111百万円	有形固定資産 127百万円	有形固定資産 154百万円
無形固定資産 1百万円	無形固定資産 1百万円	無形固定資産 1百万円
5 当四半期会計期間における税金 費用については、簡便法により 計算しているため、法人税等調 整額は「法人税、住民税及び事 業税」に含めて表示しておりま す。	5 同左	5 _____

## (第3四半期株主資本等変動計算書関係)

前年第3四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当第3四半期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,028,869	—	—	11,028,869
合 計	11,028,869	—	—	11,028,869
自己株式				
普通株式	19,912	625	—	20,537
合 計	19,912	625	—	20,537

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	220	20	平成18年3月31日	平成18年6月27日

## (2) 基準日が当第3四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前 期 末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当第3四半期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,028,869	—	—	11,028,869
合 計	11,028,869	—	—	11,028,869
自己株式				
普通株式	20,717	1,609	—	22,326
合 計	20,717	1,609	—	22,326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	220	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当第3四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期末後となるもの

該当事項はありません。

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前 期 末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当 期 末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,028,869	—	—	11,028,869
合 計	11,028,869	—	—	11,028,869
自己株式				
普通株式	19,912	805	—	20,717
合 計	19,912	805	—	20,717

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	220	20	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(第3四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前年第3四半期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日	当第3四半期 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日	前 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と第3四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と第3四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び 預金勘定                   6,602百万円	現金及び 預金勘定                   6,410百万円	現金及び 預金勘定                   5,621百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金                                 —	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金                                 500百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金                                 —
現金及び 現金同等物 <u>6,602百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>5,910百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>5,621百万円</u>

(リース取引関係)

前年第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	当第3四半期 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額 19百万円	取得価額相当額 30百万円	取得価額相当額 19百万円
減価償却累計額相当額 12百万円	減価償却累計額相当額 12百万円	減価償却累計額相当額 13百万円
第3四半期末残高相当額 7百万円	第3四半期末残高相当額 18百万円	期末残高相当額 6百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料第3四半期末残高相当額	2 未経過リース料第3四半期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3百万円	1年内 5百万円	1年内 3百万円
1年超 3百万円	1年超 12百万円	1年超 3百万円
合計 7百万円	合計 18百万円	合計 6百万円
(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
(1) 支払リース料 2百万円	(1) 支払リース料 3百万円	(1) 支払リース料 3百万円
(2) 減価償却費相当額 2百万円	(2) 減価償却費相当額 3百万円	(2) 減価償却費相当額 3百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前年第3四半期末(平成18年12月31日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	第3四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	2,200	2,198	△ 1

2. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	第3四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	284	25,896	25,612

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	第3四半期貸借対照表計上額	差 額
株 式	564	1,944	1,379
債 券	100	100	0
そ の 他	213	212	△ 1
合 計	878	2,256	1,377

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	第3四半期貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	7

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	第3四半期貸借対照表計上額
中 期 国 債 フ ァ ン ド	100
非 上 場 株 式	595
合 計	695

当第3四半期末(平成19年12月31日)

## 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	第3四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	2,900	2,905	5

2. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	第3四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	284	43,260	42,975

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	第3四半期貸借対照表計上額	差 額
株 式	516	1,482	965
債 券	100	98	△ 1
そ の 他	269	229	△ 40
合 計	886	1,810	923

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当四半期会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損48百万円を計上しております。

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	第3四半期貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	7

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	第3四半期貸借対照表計上額
中 期 国 債 フ ァ ン ド	100
非 上 場 株 式	595
合 計	695

前期末(平成19年3月31日)

有 価 証 券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	2,899	2,899	0

## 2. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	284	29,834	29,550

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	564	2,296	1,732
債 券	100	100	0
そ の 他	213	210	△ 2
合 計	878	2,608	1,729

## 4. 時価評価されていない有価証券

## (1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	7

## (2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
中期国債ファンド	100
非 上 場 株 式	595
合 計	695

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期末（平成19年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前年第3四半期末（平成18年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前 期 末（平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。